

石川労働局発表
令和4年3月4日(金)

【照会先】
石川労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 浜 明
室長補佐 野形成
電 話 076(265)4429

報道関係者 各位

北陸労働金庫 えるぼし認定(3段階目)取得！

～金融業で県内初の認定～

石川労働局(局長 吉田 研一)は、令和4年2月8日付で北陸労働金庫を女性活躍推進法に基づくえるぼし認定企業(3段階目)として認定しましたので、下記の日程で認定通知書交付式を実施します。

同企業は、育児休業を含めた職員が利用できる各制度についての周知や、育児休業明けの職員を対象とした研修を実施し、意識改革に取り組みました。

○認定通知書交付式について

日 時 令和4年3月10日(木) 10:00～
場 所 石川労働局 局長室(金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎6階)
認定企業 北陸労働金庫
業種:金融業 労働者数:513名(男性252名・女性261名)

※ 女性活躍推進法認定マーク「えるぼし(3段階目)」の付与

女性活躍推進法に基づく行動計画の策定、届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な事業主は、都道府県労働局への申請により、厚生労働大臣(労働局長へ委任)の認定を受けられます。

認定を受けた事業主は、厚生労働大臣が定める認定マーク(えるぼしマーク)を商品や広告などに付すことができ、女性活躍推進事業主であることをPRできます。

なお、えるぼしマークは認定基準の達成状況により1～3段階に分かれており、今回は5つの基準を全て満たしたため、3段階目の認定を付与することとなりました。



女活法認定マーク
「えるぼし」(3段階目)

《添付資料》

【別添1】認定企業の取組のご紹介

参考 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」届出状況及び認定状況

北陸労働金庫

◎ 事業所概要

企 業 名 : 北陸労働金庫
代表者氏名 : 理事長 山岸 克司
所 在 地 : 石川県金沢市芳齊2-15-18
業 種 : 金融業
労働者数 : 513人(男性252人、女性261人)



◎ 認定企業における女性の活躍推進のための取組状況

1. 正社員に占める女性労働者の割合は50.5%であり、産業平均値の46.7%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 社員の継続就業状況について、女性労働者の平均勤続年数は13.0年であり、産業平均値である11.5年を上回り、働き続けやすい職場になっています。
3. 直近の事業年度において、正社員1人当たりの各月ごとの時間外・休日労働の時間数が、【総合職員】: 平均約0.7時間、【一般職員】: 平均約0.3時間であり、仕事と家庭が両立しやすい職場となっています。
4. 管理職(課長級)に占める女性の割合が25.5%と、産業ごとの平均値である13.3%を上回り女性の登用が進んでいます。
5. 直近の3事業年度において、女性の非正社員から正社員への転換実績が17人であり、正社員登用に取り組んでいます。また、女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分の転換実績が8名あり、女性のキャリアアップが進んでいます。

女性活躍推進法に基づく

「一般事業主行動計画策定届」届出状況 及び 認定状況


石川労働局 雇用環境・均等室

1. 一般事業主行動計画策定届提出状況 令和3年12月末現在

届出企業合計	248社
うち常時雇用する労働者数 301人以上企業	155社
300人以下企業	93社
常時雇用する労働者数 301人以上企業の届出率	98.7% 155社/157社

2. 法第12条に基づく「プラチナえるぼし」認定企業 令和4年2月8日現在

1社

認定企業名	段階	本社所在地	認定年度
社会福祉法人篤豊会		加賀市	令和2年度

3. 法第9条に基づく「えるぼし」認定企業 令和4年2月8日現在

13社

認定企業名（認定年月順）	段階	本社所在地	認定年度
株式会社ドコモCS北陸	★★★	金沢市	平成29年度
ニッコー株式会社	★★★	白山市	平成29年度
丸文通商株式会社	★★	金沢市	平成30年度
株式会社PFU	★★★	かほく市	平成30年度
社会福祉法人篤豊会	★★★	加賀市	平成30年度
加賀建設株式会社	★★★	金沢市	令和元年度
社会福祉法人南陽園	★★★	加賀市	令和元年度
PFUテクノワイズ株式会社	★★★	かほく市	令和3年度
株式会社計画情報研究所	★★★	金沢市	令和3年度
株式会社BBS金明	★★★	白山市	令和3年度
辰巳化学株式会社	★★★	金沢市	令和3年度
社会福祉法人眉丈会	★★★	羽咋市	令和3年度
北陸労働金庫	★★★	金沢市	令和3年度

参考

全国の一般事業主行動計画策定届の届出率（平均）及び認定の状況（令和3年12月末現在）

	労働者数301人以上企業	300人以下企業
行動計画策定届出	届出率 98.1% 16,966社 / 17,302社	12,182社
認定状況（プラチナえるぼし）	23社	
認定状況（認定段階3）	641社	431社
認定状況（認定段階2）	355社	166社
認定状況（認定段階1）	7社	1社